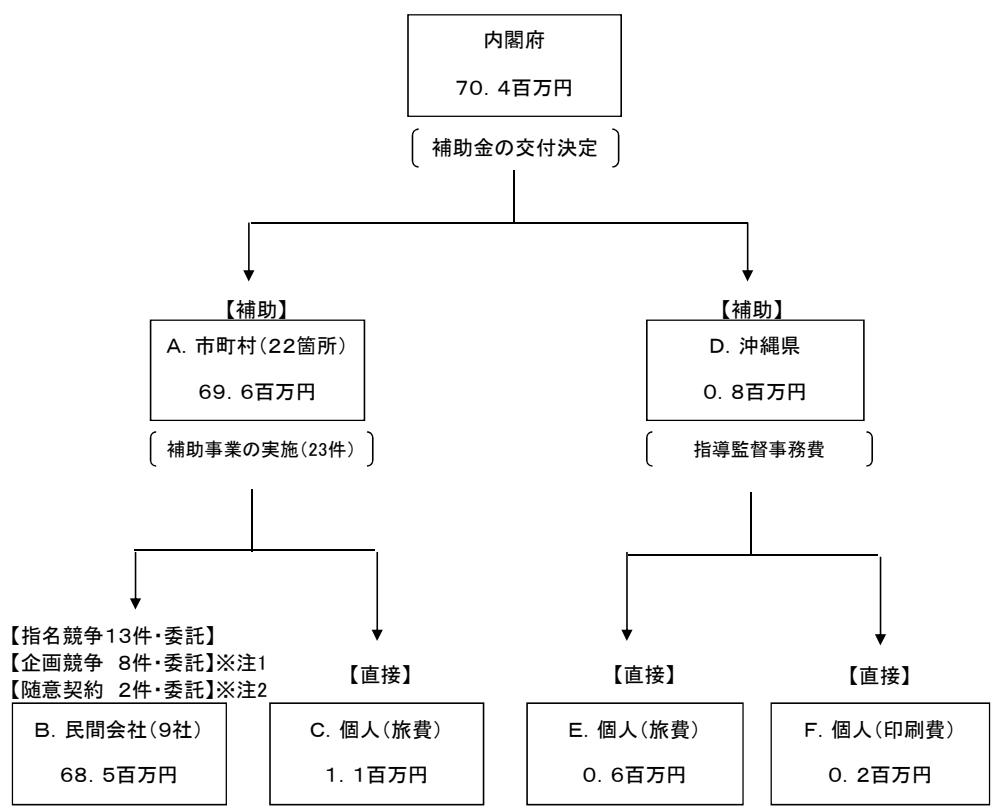


平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	風景づくり推進事業	担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20~25年度	担当課室	参事官(企画担当)	参事官	馬場竹次郎			
会計区分	一般会計	施策名	9. 沖縄政策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画後期展望(平成19年3月 沖縄振興審議会)を踏まえた「沖縄らしさ」を活かした県土づくりを進めるため、また、「住んでよし、訪れてよし」の観点から、まちづくりと一体となった魅力的な観光地づくりを進めるため、沖縄県内各地域における景観計画の策定等の取組を推進することにより、沖縄における風景づくりの推進に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①事業主体: 1) 景観法に基づく景観行政団体である市町村(3年以内に団体となる見込みの市町村含む) 2) 文化財保護法に基づく重要伝統的建造物群保存地区を有する市町村(指定予定の市町村含む) ②事業の内容: 1) 必須事業(景観法に基づく「景観計画の策定」又は「景観地区の指定」) 2) 選択事業(「問題点、解決方策等の調査」「住民意見聴取」等、必須事業に併せて行う事業)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	20	47	74	81	0	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	20	47	74	81	0	
	執行額	19	44	70				
執行率(%)	95%	95%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度 (H23.5末時点)	目標値 (25年度)	
	本事業の実施により、景観計画策定又は景観地区指定を行った延べ市町村数		成果実績	市町村	0	2	7	28
			達成度	%	0%	7%	25%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	当該年度に本事業を実施した市町村数		活動実績 (当初見込み)	市町村	6	16	22	-
						(22)	(24)	
単位当たりコスト	3 (百万円/市町村)		算出根拠	「執行額/活動実績(市町村数)」の年度平均				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	81						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>活動実績、成果実績とも着実に増加している。今後、平成23～25年度に事業期間(3～5ヶ年)の最終年度を迎える市町村が増えることから、成果目標の達成に向け、引き続き、事業の進捗や成果実績の把握を行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



※注1: 上記【企画競争 8件】については、H20～22年度に企画競争により業者選定。
※注2: 上記【随意契約 2件】については、H21年度に指名競争により業者選定。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	風景づくり推進事業委託費	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	景観計画に関する調査	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)
1	南城市	景観計画に関する調査	8
2	浦添市	景観地区に関する調査	8
3	沖縄市	景観計画に関する調査	5
4	竹富町	景観計画に関する調査	4
5	うるま市	景観計画に関する調査	4
6	久米島町	景観計画に関する調査	4
7	中城村	景観計画に関する調査	4
8	名護市	景観計画に関する調査	4
9	宮古島市	景観計画に関する調査	3
10	与那国町	景観計画に関する調査	3

支出先上位10者リスト(民間会社)

B. 民間会社

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	玉野総合コンサルタント(株)	景観計画に関する調査	8	1(4)	100%
2	(株)都市科学政策研究所	景観地区に関する調査	5	12	96%
2	(株)ワールド設計	景観地区に関する調査	2	12	93%
3	(株)国建	景観計画に関する調査	4	5	-
4	(株)都市科学政策研究所	景観計画に関する調査	4	7	-
5	昭和(株)	景観計画に関する調査	4	1(4)	-
6	(株)国建	景観計画に関する調査	4	5	-
7	(株)エスティ環境設計研究所	景観計画に関する調査	3	1(5)	100%
8	昭和(株)	景観計画に関する調査	3	1(5)	98%
9	玉野総合コンサルタント(株)	景観計画に関する調査	3	4	95%
10	(株)都市科学政策研究所	景観計画に関する調査	3	4	100%

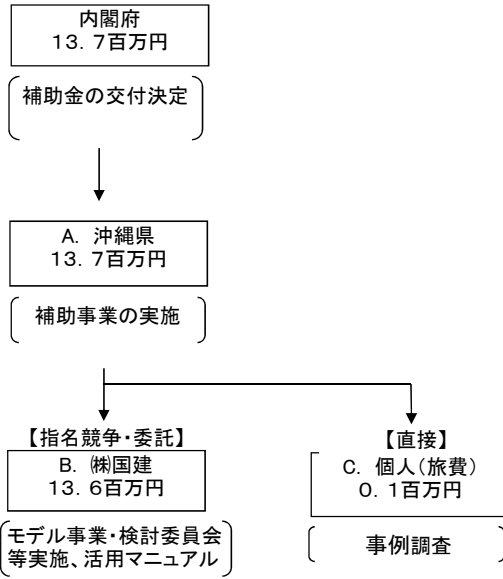
※注1: 上記()書きは、企画競争にて業者選定した際の参加者数

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄の古民家保全・再生・活用調査事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	古民家の保全・再生・活用に関する情報を収集・データベース化するとともに、地域における主体的な取り組みを定着させることにより、沖縄の貴重な財産である古民家集落の風景を将来にわたって継承していくことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①古民家保全・再生・活用企画提案コンペの実施 ②古民家を保全・再生・維持していくための仕組みの検討 ③古民家に対する取り組みを行うNPO団体の立ち上げ支援 ④具体化事例や支援事例等の追加によるデータベースの情報拡充 ⑤データベースによる情報発信とシンポジウムの開催 事業主体: 沖縄県							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	14	15	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	14	15	-	-	
	執行額	-	13	14	-	-		
執行率(%)	-	93%	93%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	古民家集落風景の継承に向けた仕組みづくり、情報発信。		成果実績 達成度	%		48	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・古民家活用モデル事業を実施し、活用に係る手法と課題について取りまとめ ・シンポジウムの開催及び調査成果をHPIに掲載		活動実績 (当初見込み) 件数	- -	130 古民家調査	5 モデル事業	- (-)	
単位当たりコスト	27(百万円/調査)		算出根拠	執行額/調査				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	地域、市町村を主体とした古民家活用マニュアルの説明会を開催。 沖縄の古民家保全・再生・活用サイト 沖縄古民家.com で情報発信 (http://www.pref.okinawa.jp/kominka/index.html)
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		
点検結果	<p>所期の目的が達成されており、補助金の執行も適切に行われている。 また、成果内容をホームページに掲載するなど公表・活用に向けての取り組みが図られている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄の古民家保全・再生・活用調査委託費	14			
計		14	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	古民家活用モデル事業・検討委員会、活用マニュアルのまとめ	14			
計		14	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱国建	古民家活用モデル事業・検討委員会、活用マニュアルのまとめ	14	8	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

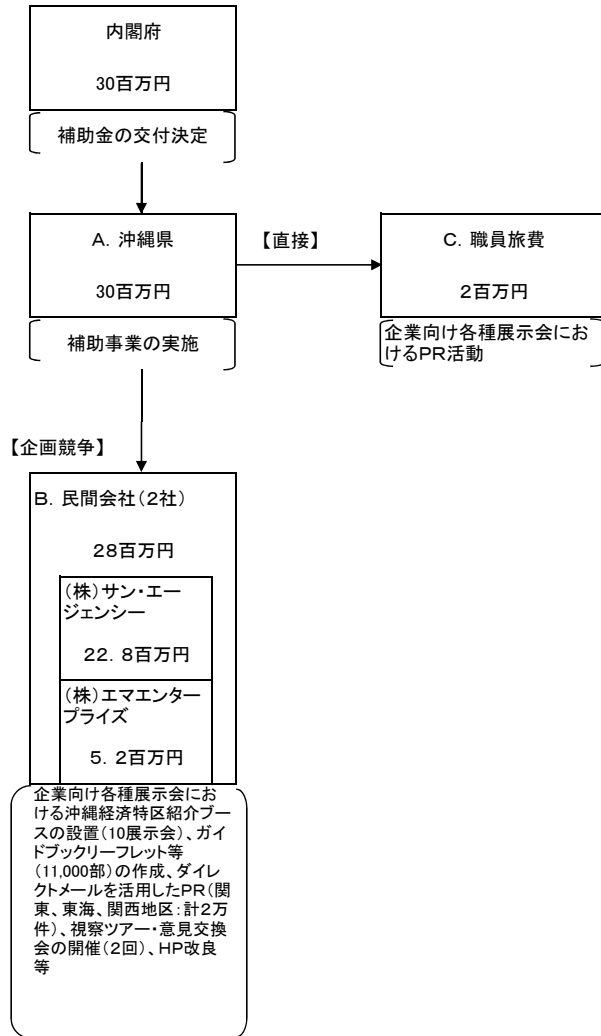
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄経済特区投資環境PR事業		担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20~22年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎	
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄経済特区の投資環境に関する周知を行うことにより、企業誘致を促進し、県内産業が活性化されるとともに、雇用機会の創出、拡大を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業向けの各種展示会において沖縄経済特区ブースを設置するとともに、沖縄経済特区に関心を持つ企業を対象に現地視察ツアーを実施するほか、沖縄経済特区HPについて検索エンジンの最適化対策、情報量の充実等を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	30	29	30	-	-
		繰越し等	0	0	0	-	-
		計	0	0	0	-	-
	執行額	30	29	30	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	誘致企業数 (目標については設定が困難)		成果実績 社	35	9	19	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	展示会出展数		活動実績 (当初見込み) 件	5 (5)	8 (8)	10 (10)	- ()
単位当たりコスト	1.7(百万円/件)		算出根拠	展示会出展に要した経費(17百万円)/展示会出展数(10件)			
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は22年度で終了しているが、本事業で現地視察ツアー等に参加したものの立地には至らなかった原因等を分析し、今後の企業誘致活動をより効果的に行う必要がある。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>-----</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>-----</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>-----</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	展示会におけるブース設置等に係る委託	28			
旅費	展示会に係る職員旅費	2			
計		30	計		0
B. 株式会社サン・エージェンシー			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
ブース設置費	企業向け各種展示会における沖縄経済特区紹介ブース設置費用	12			
ガイドブック作成費	沖縄経済特区に関するガイドブック、リーフレット等作成費用	2			
ダイレクトメール広告費	ダイレクトメールを活用した広告の費用	3			
視察ツアー開催費	沖縄経済特区現地ツアー・意見交換会の開催費用	1			
報告書作成その他	報告書の作成、展示会で使用する備品、企画費用等	4			
計		23	計		0
C. 職員旅費			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	展示会に係る職員旅費	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社サン・エージェンシー	各種展示会におけるブース設置、視察ツアー開催、ガイドブック作成等	22	随意契約	
2	株式会社エマ・エンタープライズ	インターネットによる投資環境PR(検索エンジン最適化対策、インターネット広告等)	5	随意契約	
3	沖縄県職員	展示会に係る職員旅費	2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

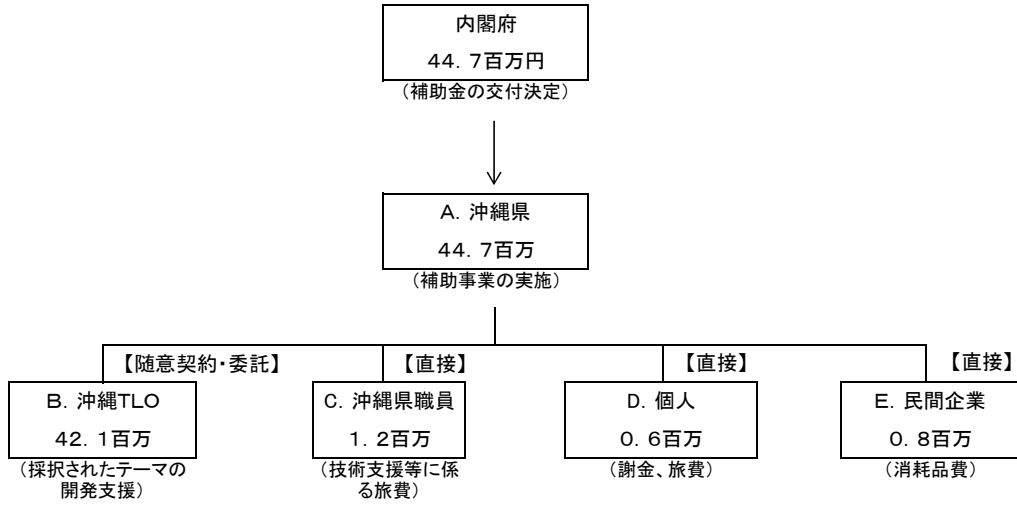
平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	ものづくり基盤高度化支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県における製造装置等の開発体制構築やものづくり基盤技術の高度化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖縄県における製造装置等の開発体制構築やものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の実需を調査し、民間企業が実施する装置開発について技術支援及びコーディネート支援を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	50	54	50	-	
		補正予算	-	0	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	50	54	50	-	
	執行額	-	42	45	-	-		
	執行率(%)	-	84%	83%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	技術習得に向けた支援実施回数 (講座・講演会、専門家派遣等)		成果実績	回		53	42	46
			達成度	%		115%	91%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	開発を支援した製造装置等の数		活動実績 (当初見込み)	テーマ		10	10	-
					(10)	(10)	(10)	
単位当たりコスト	(5百万円/件)		算出根拠	1テーマ当たりの支援コスト(技術支援、開発マネジメント支援)				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	引き続き県立試験研究機関、県内技術者の活用することで関係者のネットワークを密にして、製造装置の実用化を図るとともに、費用の節減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	開発コーディネート、技術経営等の支援提供業務の委託	42.1			
技術支援費	技術支援等にかかる旅費、消耗品費	1.7			
会議費	委員の旅費及び謝金	0.6			
事務費	先進地調査等にかかる旅費	0.3			
計		45	計		0
B. 沖縄TLO			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	14			
開発支援費	採択されたテーマの開発支援費	20			
事務的経費		6			
管理費		2			
計		42	計		0
C. 沖縄県職員			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	公募説明会、技術支援、先進地調査等に係る旅費	1.2			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.沖縄県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社沖縄TLO	事業実施体制の構築、テーマ発掘及び提案書作成支援、開発企業体の募集及び選定	42.1	随意契約	—
2	沖縄県職員	公募説明会、技術支援、先進地調査等	1.2		
3	民間企業	試験用の消耗品の購入	0.8		
4	個人	委員としての旅費、謝金	0.6		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、県内情報通信関連企業の更なる受注機会の拡大を図るため、セキュリティマネジメントやソフトウェア開発における組織能力等の証明となる規格認証等についての情報提供や取得の支援を行い、県内情報通信関連企業の客観的な信頼性の獲得を目的とするものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	客観的な信頼性を獲得するための認証規格である、ISMS、Pマーク及びCMMI(注)の規格認証取得の促進に関する業務を、コンサルタント企業から成るコンソーシアムへの委託により専門的に実施する。 事業主体: 沖縄県、補助率: 8/10以内 注)・ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム): 国際的に整合性のとれた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度 ・Pマーク(プライバシーマーク): 個人情報について適切な保護措置を講じている事業者等の認定制度 ・CMMI(能力成熟度モデル統合): ソフトウェア開発を中心としたプロセスの成熟度を評価するための指標							
実施方法								
予算額・執行額 (単位: 百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	43	56	56	0	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	43	56	56	0	
	執行額	-	43	55				
執行率 (%)	-	100%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	コンサルティングを行った企業の、各規格認証(ISMS、Pマーク、CMMI)取得数	成果実績	社		12	12	15	
		達成度	%		100	100		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	規格認証(ISMS、Pマーク、CMMI)の取得希望企業に対し、コンサルタント派遣	活動実績(当初見込み)	回		215 (170)	307 (252)	- (290)	
		算出根拠	22年度のコンサルティング経費 61,085,000円/15社 ≒ 平均4,072,333円					
単位当たりコスト	4,072,333 (円/コンサルティング費用平均)							
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	沖縄の振興は国の責務であり、特に情報通信関連産業の振興は沖縄振興計画の中でも振興の柱とされている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業主体である沖縄県において、委託者の選定に当たっては、公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成21・22年度の実施事業により、規格認証取得した企業においては、客観的な信頼性の獲得による受注機会の拡大が図られるとともに、企業の質が高まることにより競争力が強化されており、当事業は実効性の高い手段となっている。 また、セミナー開催等により、県内企業の規格認証や情報セキュリティに関する意識向上が図られており、普及啓発・環境整備につながっている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	アンケート等を実施することで企業の規格認証のトレンド等について把握し、また、県内企業の取得状況を勘案しながら、支援する規格認証の優先度等について検討していく必要がある。 また、セミナー等による情報提供とともに、規格認証について企業間の意見交換の場の提供等の工夫が求められる。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府
55百万円

〔補助金の交付決定〕

A 沖縄県
55百万円

〔補助事業の実施〕

B 沖縄IT企業信頼性確保推進コンサルタントコンソーシアム
ム
(代表 NPO法人フロム沖縄推進機構)

- ① 県内情報関連企業に対するISMS、Pマーク及びCMMIの資格に関する普及啓発
- ② 県内情報関連企業におけるISMS、Pマーク及びCMMIの状況及び普及に係る調査
- ③ 県内情報関連企業へのISMS、Pマーク及びCMMIの規格認証取得に向けた支援コンサルタント派遣

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A. 沖縄県			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	55			
計		55	計		0
B. 沖縄IT企業信頼性確保推進コンサルタントコンソーシアム			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	事務局職員費、経費等	6			
委託費	ISMSコンサルティング費	20			
委託費	Pマークコンサルティング費	6			
委託費	CMMIコンサルティング費	23			
計		55	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄IT企業信頼性確保 推進コンサルタントコン ソーシアム	県内情報関連企業へのISMS、Pマーク、CMMIの規格認証取得に向 けた支援コンサルタント派遣や資格に関する普及啓発及び普及に係 る調査	55	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	雇用直結型金融人材育成支援事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県においては若年層の失業率が高い一方、雇用予定人数を十分確保できない企業があるといった雇用のミスマッチが起こっており、金融特区進出企業においても同様である。「雇用直結型金融人材育成講座」を開催することにより、金融関連業への求職者の受講意欲の維持・向上を図り就職を促すとともに、金融特区進出企業への雇用促進及び金融特区への金融関連業のインセンティブに繋がり、ひいては沖縄経済の自立的発展に貢献するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融関連業への求職者を対象として、金融特区進出企業を中心としたコンソーシアムによる職場実習を組み入れた金融業の基礎的知識の習得を目的とした雇用直結型人材育成講座を開催し、講座終了後に金融特区進出企業への就職試験・面接を行い、雇用へ直接結びつける取り組みを実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算 の 状況	当初予算	-	17	11	9	-	
		補正予算	-	0	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	17	11	9	-	
	執行額	-	12	5	-	-		
執行率(%)	-	71%	45%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	受講後の就業者数 (H21 25人、H22 8人)		成果実績	人	-	25	8	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	講座開設数(H21 36講座、H22 13講座) 受講者数(H21 568人、H22 225人)		活動実績 (当初見込み)	講座数 (回)		36	13	-
				受講者 数(人)		568	225	()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠					
平成23-24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本年度は金融不況により新規雇用を控える企業が多く、講座の開催回数が少なかった。本年も同様の可能性があり、アンケート結果を踏まえて金融特区進出企業への雇用を促進するようなものとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

内閣府
5百万円

〔 補助金の交付決定 〕

A. 沖縄県
5百万円

〔 補助事業の実施 〕

【公募・補助金】

B. 雇用直結型金融人材育成支援事業コンソーシアム
(代表 特定非営利活動法人 沖縄知の風
5百万円)

〔 講座の企画・運営 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	雇用直結型金融人材育成支援事業	5			
計		5	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員人件費	2			
講座運営費	講師謝金等	2			
その他	管理費、募集広告費、消費税	1			
計		5	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 沖縄知の風	雇用直結型金融人材育成支援事業	5	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年 行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	子供科学力養成塾事業		担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21~23年度		担当課室	参事官(企画担当)		参事官 馬場竹次郎		
会計区分	一般会計		施策名	9. 沖縄政策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	沖縄振興計画(平成14年7月 内閣総理大臣決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県各地の科学研究施設や公設試験研究機関等を活用した多様な体験学習プログラムを作成・試行し、児童生徒及び指導者・家庭に周知することにより、産業人材の基礎を育て、長期的な沖縄の産業の振興を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①こども塾の実施: 沖縄県内の科学技術研究施設や公設試験研究機関等を活用した多様な体験学習プログラムの検討及び実施 ②おとな塾の実施: プログラムを長期的に有効活用するため、プログラムガイド(指導者)の育成 ③実施した多様な体験学習プログラムの県民への周知及び関連イベントの実施							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	36	33	32	-	
		補正予算	-	0	0	0	-	
		繰越し等	-	0	0	0	-	
		計	-	36	33	32	-	
	執行額	-	33	32	-	-		
執行率(%)	-	92%	97%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	児童生徒を科学技術に親しませることによって長期的に沖縄の産業人材を育成することを目的としているため、短期的には成果の評価が困難。		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	体験学習プログラムの開発件数		活動実績(当初見込み)	件	-	12 (12)	12 (12)	- (12)
単位当たりコスト	2.6百万円/件		算出根拠	プログラム1件当たりの開発及び周知(プログラムを活用した講座等の開催を含む)に要した経費				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	開発したプログラムについて関係部局と連携して効果的に活用する方策を検討する。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

内閣府
32百万円

補助金の交付決定

A. 沖縄県
32百万円

補助事業の実施

【公募・委託】 ※プロポーザル方式

コンソーシアム

管理人

B. (財)沖縄こども未来ゾーン運営財団

32百万円

- ◎事業全体の統括管理
- ◎開発プログラムの企画・実施
- ◎科学イベントの実施
- ◎委員会の実施 等

【再委託】

C. 日本科学技術振興財団

12百万円

- ◎開発プログラムの企画・実施
- ◎科学イベントの実施 等

【再委託】

D. (株)沖縄TLO

3百万円

- ◎人材育成計画・実施
- ◎広報計画・実施 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.沖縄県			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
委託費	科学教育プログラムの開発等にかかる業務委託	31.5			
事務費	旅費、事務補助	0.7			
計		32	計		0
B.(財)沖縄子ども未来ゾーン			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
再委託費	業務再委託費	16			
その他経費	旅費、謝金、印刷製本費等	7			
人件費	職員人件費	6			
一般管理費		1			
消費税		2			
計		32	計		0
C.(独)日本科学技術振興機構			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	5			
その他経費	旅費、謝金、印刷製本費等	6			
一般管理費		1			
計		12	計		0
D.(株)沖縄TLO			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
人件費	職員人件費	2.0			
その他経費	旅費、謝金、機器・設備使用料等	0.6			
一般管理費		0.4			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)沖縄こども未来ゾーン運営財団	事業全体の統括管理、開発プログラムの企画・実施、科学イベントの実施、委員会の実施等	32	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					